

2013年6月5日
三木谷浩史

成長戦略（素案）に対するコメント

成長戦略においては、徹底的な規制改革とITの利活用によるイノベーションが極めて重要である。成長戦略の総論部分には、このような基本的な姿勢・考え方をしっかりと記述する必要がある。

成長戦略（素案）には数値目標を設定していただいているが、KPI管理をより明確化することが重要である。それぞれのKPIの責任者を明確にアサインするとともに、工程表と結びついた短期的な具体的数値目標までしっかりと設定し進捗管理（進捗検証と進捗状況に応じた施策改善）をすること。KPIに関する管理体制をしっかりと組んで、この成長戦略が確実に実行され成果を残すようにして頂きたい。

【個別の政策について】

1. 対面原則・書面交付原則の撤廃は、日本の規制改革を本気で進めるためにもっとも重要かつ根幹となる政策である。対面・書面から、インターネット・ファーストに考え方を転換し、イノベーションを推進する姿勢を明確にする必要がある。基本法の制定も含めて、真剣に取り組んでいただきたい。医薬品のネット販売は、その一例であり、象徴的な事例でもあるので、第一類医薬品も含め例外なくすべてネット販売できるようにすべきである。これは、この成長戦略の本気度を明確に示すためにも重要なことだと思う。
2. ITアウトバーン構想を提案させていただいたが、次元の異なる施策の一つとして強力に推進することとしていただきたい。情報をどう押さえるかという国際的な競争があることを念頭に、日本が世界に先駆けて、情報の道を超低料金化し圧倒的No.1にすることが戦略的に重要である。これにより、情報の流れが圧倒的に変わってくる。是非、進めていただきたい。
3. 原子力発電については、事故が発生したときの被害が極めて大きいので、再稼働は慎重に考えるべきである。成長戦略にこれを記載することは適当でないと思う。
4. 卒業・修了予定者の就職活動時期については、一律に後ろ倒しを求めること

は適当でなく、個々の企業の判断に委ねるべきである。

5. 国家公務員試験や大学入試の英語については、「TOEFL 等」ではなく、「TOEFL」に統一すべきである。
6. 税制（法人税率、上場・非上場株式の損益通算等）なども含め、政策全般にわたり、成長を後押しするような施策となるよう十分考慮しなければならない。現状の税制は、成長戦略の視点が無い。

このほか、産業競争力会議のこれまでの会合において、民間議員から多数の提案があったが十分取り上げられていないものもある。また、政府コスト削減、労働流動化、混合診療、ジャパンプランドの向上などは、それが確実に実現されるよう強く要望する。